

道路・上下水道等

Q 小川地区にある赤身地藏尊下の
法面工事について

A 年度内完成を目指している。コンクリート柵を作り、その中に植栽する急傾斜地等の整備のやり方で行う。

Q 市道10911号線の進捗状況は？

A 羽鳥駅から通称ケヤキ通りを通って世楽地内までの道路を、県道石岡紅葉線まで延長を予定している道路。今年度第1期として、佐才コミュニティセンター付近までの用地取得を予定している。

Q 下水道事業の進捗状況について

A 整備率は23年度末で美野里地区が97・7%、小川地区が71・7%、玉里地区が89・7%で、全体では89%になる。

Q 広域幹線道路田木谷・上玉里線、栗又四ヶ線の進捗状況は？

A 田木谷・上玉里線については用地取得率95%で、栗又四ヶ線については今年秋から用地取得を実施する

予定。両路線とも27年度供用開始を目指している。

Q 農業集落排水事業の加入率改善の対策は？

A 経済的、地域における住宅事情等で難しい面もあるが維持管理組合役員の方々と話し合いを行い、加入率改善を図っていきたい。また、市が接統者へ補助する財源である森林湖沼環境税の継続審議がなされているため、県と協議して対策を考えていきたい。

Q 水道事業で県から水を購入している割合は？

A 1日2000tで全体の3%程度、年間995万3千円の支出になっている。

Q 水道事業において、石綿管更新の国の補助がなくなるが？

A 23年度で国の補助が無くなった。今後は道路改良工事、下水道整備工事と併せて布設替工事を実施するなど、より経済効率を考え実施していきたい。

Q 小美玉市公有財産取得審査会及び市道認定審査会の構成は？

A 会長が副市長、事務局が管財検査課、その他関係課長で組織している。

一般質問

市民の声を市政に

平成24年第3回定例会で行われた一般質問では、9人の議員が市政に関する質問や提言を行いました。全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例会の会議録は12月ごろに発行の予定です。



- ◇ 山本 信子 (8 ページ)
- ◇ 谷 仲 和 雄 (9 ページ)
- ◇ 福 島 ヤヨヒ (10 ページ)
- ◇ 木名瀬 幸 吉 (11 ページ)
- ◇ 長 島 幸 男 (12 ページ)
- ◇ 小 川 賢 治 (13 ページ)
- ◇ 中 根 要 樹 (14 ページ)
- ◇ 関 口 輝 門 (15 ページ)
- ◇ 戸 田 見 成 (16 ページ)

(※一般質問は、次ページから)

ブックスタート事業の開始は

予定通り、9月から開始する

Q（以前に質問した）ブックスタート事業は予定通り9月に開始されるよう、準備は整ったか。これまでの準備の経過と、いつから、どのような形で始めるのか、その内容を伺いたい。

A 教育次長 予定通り9月から、市の4〜5カ月児健診の各会場（毎月1回）で行っていく。事業の実施に当たっては、保健師との協議や調整、ボランティアの募集や研修を行ってきた。

具体的には、事業をスタートさせるための環境づくりを5月から8月にかけて、ボランティアと共に「絵本の読み聞かせ」を行い、現在、スケジュールや健診会場の最終確認をしている。

開始は、9月26日の玉里保健福祉センターでの4〜5カ月児健診からで、24年4月1日以降に生まれた乳

健やかな成長を願って（4〜5カ月児健診）



児とその保護者を対象に読み聞かせの実施と布製のバックに2冊の絵本などを入れた「ブックスタート・パック」の手渡しを行う。



山本 信子

Q胃がん検診にピロリ菌検査の導入を

A 保険福祉部長 本市の胃がん検診は、国が定める「がん予防に関する国のガイドライン」に従い、問診及び胃部エックス線検査を採用している。ピロリ菌検査は、菌を除去することにより胃がん死亡率を低下させる効果に関する実証が確立されていないため、胃がん検診の中には位置付けられていない。今後の国の動向なども注視しながら導入については検討していきたい。

○ピロリ菌の感染が胃がんの主な原因であることが明らかになっているので、20歳代のうちに検査が受けられるよう導入を検討してほしい。

Q救急・医療情報管理システムの充実を

A 保健福祉部長 現在、本市では一人暮らし高齢者等を対象に209世帯に緊急通報システムが設置されており、異常事態の通報があった場合は、消防本部で通報者の情報が確認できるようにしている。引き続きこのシステムを活用し、一人暮らしの高齢者の緊急時に対応していきたい。また、救急医療情報キットの作成配布については、日常生活で、緊急時の対応に不安を抱えている高齢者や障がい者などに対して、急病や災害時の安全・安心が期待されるので、前向きに検討したい。



乳児健診時に手渡される「ブックスタート・パック」

ブックスタート?・・・赤ちゃんとその保護者に絵本や子育てに関する情報が入ったブックスタート・パックを手渡し、絵本を介して心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる活動。

本市の学力向上に向けた取り組みは

基礎的な学習内容の確かな定着に努める



谷仲 和雄

学力向上支援員？・・・学力向上のため、授業や放課後補充を必要とする子どもの個別指導に入ったり、家庭学習の促進の学習相談や支援を行う。24年度からは小学校にも配置。

A 教育長 本市の小・中学校の調査結果は、国語及び算数・数学の「活用に関する問題」で国の平均正答率を1ポイントから4ポイントほど上回った。また、理科の成績も、本県は全国順位で上位に位置し、本市は、

Q 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的とした、全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の調査結果、及びその結果を踏まえた、今後の学力向上に向けた本市の取り組みについて伺いたい。

■本市の教育目標

～ 確かな学力と たくましい体をもち 郷土を愛する ところ豊かな人づくり ～

《教育指針》

- ◎ 学ぶ意欲を育み 一人一人の能力や人間性を高める
- ◎ 強い気力や体力をもち たくましく生きる力を育てる
- ◎ 思いやりや連帯感を培い 郷土を愛する心を養う

県を上回った。さらに、前回実施した「22年度の全国調査の結果」と比較しても、全体で約5%、平均正答率がアップしている。

これは、児童生徒の努力はもちろんのこと、教職員の熱心な指導、例えば、ITを活用した分かりやすい授業に取り組んだことや、学力向上支援員の活用等によるきめ細かな学習支援の効果が表れたものと考えられる。今後は、県の平均正答率を下回った「知識」に関する学力を伸ばすため、基礎的・基本的な学習内容の確かな定着に努める。

また、児童生徒のつまずきに、きめ細かく対応するため、結果の分析を十分に行い、教員の指導力を高める研修を充実するとともに、学力向上支援員の更なる活用を推進したいと考えている。また、「家庭学習」の取組を充実させるため、学校と家庭が連携し、学力向上に取り組むことができるよう努める。

○この調査の目的は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の「成果」と「課



豊かな心をはぐくむ (小学5年生を対象とした自然教室)

題」を検証し、その改善を図りながら、そのような取り組みを通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること。また、学校における児童生徒への「教育指導の充実」や学習状況の改善等に生かすことである。

今後は、しっかりと基本的な「知識」の学力を伸ばしていくとの明確な答弁をいただいたが、この調査結果を、教育指導の充実や学習状況の改善に反映させ、指導方法の工夫を図りながら、子どもたちの確かな学力の定着、向上につなげていただきたい。

幼児教育の行方を問う

地域格差がないよう、教育環境を整備する

Q 羽鳥保育所の老朽化が問題となり耐震化が求められていたが、財政的に民営化が進められた経緯と今後の進め方はどのようになるのか。園児や先生への対応は。

小美玉市立羽鳥保育所

A 保健福祉部長 法人自らが施設を設置、運営する民設民営方式を考えている。認可保育所または認定子ども園として、現在の羽鳥保育所と同規模で羽鳥駅周辺を計画している。運営主体は公益性の高い法人に限り、保育の取り組みが良好であることを応募要件にし、26年4月開園を予定している。民営化計画については保護者に十分な周知をし、子どもたちや保護者に不安のないよう、また先生方の処遇に対しても十分な協議をし進めていきたい。



福島 ヤヨヒ

Q 美野里地区の幼稚園はどう考えているのか、また行政の果たす役割は

A 教育次長 美野里地区の幼稚園は昭和47年から55年にかけて建設された園舎で、いずれも老朽化が進んでいるので早急な対応が望まれるが、国の動向がはつきりしないので結論が出ていない状況にある。今後、関係機関と十分な検討をし、市内の各地域間の格差がないよう教育環境の整備に努めたい。

Q 医療センターが今後果たす役割は

A 保健福祉部長 地域医療の存続を基本に、24時間365日の救急を継続する「いつでも見てもらえる病院」と位置付けて、外来診療の充実に努める。地域の医療機関とも連携し信頼される病院運営に努めたい。

Q 小学校卒業までの医療費の無料化を

A 保健福祉部長 医療福祉費支給（マル福）は、県の制度に沿って実施しているが、本市では小学校3年生まで

のお子さんには所得が基準額を超えた場合でも、医療費の助成が受けられるよう市独自の制度により実施している。限られた予算をよく検討しながら引き続き福祉の向上につながるよう取り組んでいきたい。

Q 新たな見舞金制度の創設は

A 保健福祉部長 震災見舞金制度は、時限立法の条例として制定され、本年3月31日をもって効力を失っている。見舞金の支給額は、予算に対し約4割支給した。残った予算は「東日本大震災の発生に伴い、本市内の家屋は少なからず地震の影響を受けている」との状況に鑑み市独自の事業として、本年度の固定資産税を一律2%の減価率により減額しておりその減収分などに充てたい。新たな災害見舞金制度は火災・風水害・震災に対応できる制度として創設に向け検討していきたい。

Q 新エネルギー対策は

A 市長 太陽光発電システムの設置は30基の予定を超えて申し込みがあり、追加の予算を提案した。限られた予算の中で、こつこつと再生可能エネルギーを掘り起こし知恵を出し合って進めていきたい。



防火水槽、消火栓の設置は万全か

設置率の低い地区から、順次進める

消防水利?…消防活動を行う際の水利施設のこと、主に、私設消火栓、防火水槽、河川・溝(ほり)等・池等、海・湖、井戸、下水道等をいう。指定した消防水利には標識の設置が義務付けられている。



木名瀬 幸吉

A 消防長 市内には20m以上の有効な防火水槽が640箇所、消火栓が1,003箇所設置されており、現在の消防水利の平均設置率は54%である。設置促進については、消防水利基準に基づき防火対象物から消防水利に至るまでの距離が140m以下になるよう、設置率の低い地区から順次進めている。また、老朽化した防火水槽の対応は、年2回の調査を行い、危険と判断した防火水槽

Q 防火水槽、消火栓の設置は万全か。また、老朽化した防火水槽は危険なので撤去が必要ではないか。



防火水槽 (鶴田地内)

については修繕等で対応していきたい。
○老朽化した防火水槽の撤去には、設置率がある程度上がらないと難しいので、更に力を入れて増設をお願いしたい。

【市消防署管轄内消防水利現況】

(H24.4.1 現在)

	小川消防署	美野里消防署	玉里消防署	計	
消火栓	419	381	203	1,003	
防火水槽	264	325	51	640	
その他	プール	4	6	4	14
	壕・池	16	8	3	27
	その他	10	0	0	10

Q 消火活動後の防火水槽に効率よく水を戻す方法はないか。近くに消火栓を設置できないか。

A 消防長 消火活動後は、火災発生地区の地元消防団が付近の消火栓や池、河川等の自然水利を活用し、

充水している。また、消火栓の設置基準は140mに水利(防火水槽又は消火栓)1基となっており、今後水利充足率の低い地区から優先的に設置していくことになるのでご理解をいただきたい。

Q.消防団員の確保状況は

A 消防長 現在、総員580名の体制で災害対応を図っている。条例定数に対し、充足率は92・4%で県平均(91・8%)を上回って推移しており、現場活動には十分対応が図られている。

新入団員の確保については、今後も消防本部ホームページや各分団の積極的な入団促進に取り組んでいく。



新入団員募集の呼びかけ (消防本部 HP)

今後の医療センターの運営方針を問う

来年4月からも、基本的に同じ診療体制で

Q 医療センターの指定管理者一般公募の結果と、今後の医療センターの運営は。また、土地と、建物の耐震問題はどうかとなるのか。

A **保健福祉部長** 一般公募に対する問い合わせは3団体から、実際の申請は2団体からあった。選定は、市の導入指針に基づき、選定委員会で採点方式の審査を行い、得点上位の「医療法人財団 古宿会」が候補者に選定された。

古宿会からは、基本的に現在の医療センターが行っている外来、入院とも同じような体制で、当初は6名の常勤医師による総合診療科、外科、内科、整形外科の診療を行い、ほかの科目も非常勤医師を活用し行っていくといった提案があった。議決後、現在の管

今後の利活用は（県立小川高校）



長島 幸男

理者と新たな管理者との引継ぎが円滑に行われるよう、協議を早急に進めていきたい。

また、土地は、国有地と民地があり、現在払い下げ等の協議は行っていない。建物の耐震問題は本館部分が新耐震基準以前の建物であり、昨年度、耐震診断を実施したところ、耐震補強が必要であるとのことから、新たな管理者と耐震補強について協議、検討していきたい。

Q 県立小川高校の跡地利用は

A **市長公室長** 25年3月31日に閉校が決定している県立小川高校跡地は、県の再利用計画がなく、本市に県有財産の取得希望の照会があった。現在、市が取得して市民のために利活用を図る方向で考えているが、まだ価格の提示がないため、25年3月末まで回答期限の延長を求め調整しているところ。

Q 茨城空港からJR羽鳥駅へのバス路線の新設は

A **市長公室長** 現在、茨城空港からのバス路線は、石岡駅・水戸駅・つくば駅・東京駅・常陸太田ひたちなか方面の計5路線が運行されている。本市は、合併当初から毎年、茨城県市長会を通じて、県政に対する要望の中で茨城空港関連の環境整備推進のために、茨城空港とJR常磐線羽鳥駅間の連絡バスの運行支援を要望しているが、実現には至っていない。

現在、本市は「公共交通検討委員会」で策定した公共交通の整備方針に基づき、25年度中に循環バスの試験運行を開始する方向で進めている。茨城空港からJR羽鳥駅へのルートも含め、今年度中に運行ルートの設定及び関係機関との調整を進めていきたい。

○ 市の一体感、空港の拠点づくりのためにも、茨城空港からJR羽鳥駅のバス路線の新設を要望する。

羽鳥駅周辺整備事業の進捗状況は

整備を、駅周辺まちづくりの骨格の方針に



小川 賢治

A 都市建設部長 基本構想として、駅の橋上化と自由通路のバリアフリー整備、東西駅前広場の再整備、東口市有地の有効活用および周辺幹線道路の整備を骨格の方針として掲げ、羽鳥駅周辺まちづくりの事業推進を図っていく。

Q 周辺道路の整備、東口市有地への公共施設整備と、その建設工事概算額の算出は。また、専門プロジェクトチーム推進室の設置は。



羽鳥駅東口市有地付近

工事の概算額は、JR東日本コンサルタントに策定を委託している。参考までに、24年8月に供用を開始した岩間駅の橋上駅舎、自由通路整備費、周辺の道路整備の総額は約29億円。

また、この事業は、都市整備課内で既に関係機関との調整等を行っているため、プロジェクトチームの設置はせず、都市整備課が担当していく。

Q 市総合計画後期基本計画策定のための市民アンケート結果を踏まえ、今後の市の方針は。

A 市長公室長 前期基本計画策定時と比較できるように、同一の調査を行った。結果は、「生活道路の整備」や「豊かな心をはぐくむ教育の充実」、「茨城空港を生かした施策」、これらを進める上で重要な市民参画では、市長や議員との懇談を望む声が多かった。これらを踏まえ、団体ヒアリングや市民の皆さんからご意見をいただく機会を設け、より合理的な方法で、市民参画による市民協働のまちづくりを進めていきたい。

Q 防災行政無線放送整備事業の進捗状況等は

A 市民生活部長 美野里地区に9,000個の設置を予定しているが、8月末現在で6,272件（回収率60.8%）の回答となっている。設置希望の申請が上がらないのは、賃貸住宅のためや居住期間が短い等の理由があるが、回答漏れが生じないよう、今後も周知徹底を図り、補助期間の有利な条件のもと設置ができるよう進めたい。

現在の状況は、防衛省の補助金を財源に手続きを進め、9月7日に交付決定となった。今後、入札契約業者と調整を図り、早急に工事を実施していきたい。

また、今回整備する戸別受信機は、録音機能のほか、地震や武力攻撃などの災害時に、国から送られてくる緊急の情報を瞬時に伝達することのできる「ジェイ・アラート（全国瞬時警報システム）」の情報も放送されることになっている。

ビュッフェスタイル?・・・いわゆるバイキング形式で、料理提供台まで行って客自身が皿に盛り付け、自分のテーブルに運んで食べるスタイルのこと。

市民が納得する「空の駅」を!

十分意見を聴き、26年2月の開業をめざす

Q「空の駅」整備事業を着々と進められているが、多額の事業費を投入する事業なので、安易な考えのもと早期完成を目指すべきではない。たとえオープンが遅れても、多くの意見を聞き、緻密な計画のもと、市民が納得する「空の駅」を完成させるべきであると考えるが。

至 茨城空港



「空の駅」建設予定地（山野地内）

A 産業経済部長 事業を理解してもらうための説明会を10月末まで毎週水曜日に行い、市民との意見交換を行っていききたい。また、その後も出前講座や女性対象のワークショップ等の開催、直売施設と物販施設の説明や研修会を行っていく予定。建物の完成予定は25年12月頃に、その後、開設準備期間を設け、26年2月頃にオープンしたい。

〇年間集客数及び収支計画の根拠について

A 産業経済部長 年間集客

数は、約23万人を想定。その根拠は、県道茨城空港線の計画交通量が1日あたり1万2,900台、空港見学者が年間61万5,000人（1日650人程度の利用者）からの立ち寄り率としている。収支計画は、約800万円の黒字（表1）となる計画。その根拠は、8キロ圏と30キロ圏2つの商圏内の世帯における1カ月の消費支出のうち食料費の占める割合をもとに算出。そして8キロ圏内の世帯が2月に1回、30キロ圏内の世帯が1年に1回来場した場合を想定して計算され、売上は2億6,700万円。加工施設の収支は、今後決定する入居者によるものと考えられるが、市は、中小企業診断士による試算を行い、施設規模、立地条件等から売り上げを年間



中根 要樹

2億5,000万円程度と見込んでいる。

〇各施設の利用計画・利用料金は

A 産業経済部長 直売施設は、小美玉市特産の安心で安全な農畜産物を中心に販売。物販施設は、市内をはじめ県内のクオリティが高いモノを販売。レストランは、「地産地消」の実践の場として地域のひとと食材で小美玉の味を作り出し、ビュッフェスタイルで提供。チャレンジショップは、高い

を始めている人を応援、飲食と物販店舗の2種類を市民から募集。その他、多目的室は、会議、講習、団体客用等に。ウエルカムセンターは、空の駅管理施設で、おもてなし機能を備え、市の魅力や市民の活動を紹介。乳製品加工施設は、市の盛んな農畜産業を生かした「小美玉ブランド開発工房」で、モノづくりの工程が間近で見られ、出来たてを味わえ、体験ができる計画。

利用料金は、整備金額が確定していないため類推金額を設定。経営の安定と賃借料の確実な支払いが行われるよう、基本料金と加算料金をの2段階の徴収を検討している。

(表1) 収支計画 (24年9月現在の試算)

単位：万円

[収入]	使用料（空の駅分）	2,900
	〃（加工施設分）	2,100
	計	5,000
[支出]	人件費及び施設管理費	4,200

※差し引き 5,000 - 4,200 = 800万円の黒字

医療センター、新指定管理者と適正な協定を

しっかり協議し、協定を進める



関口 輝門

A 保健福祉部長 古宿会からは、現在の医療センターで行っている外来診療を基本とした診療科目の提案と、入院病棟も現在の一般病棟（80床）を使っていくという提案をいただいた。更に、人間ドック等の健診業務や市民のための予防医療に力を入れ、当然必要となる医師

Q 医療センターの指定管理者を「幕内会」は断念した。今後の指定管理者に、市は一般公募のあった2団体のうちから「古宿会」を選定した。協定締結を含めた採用の基本的な考え方は。



25年度から新たな指定管理者により運営される 小美玉市医療センター

の数についても常勤医師6名と、不足を非常勤医師で対応していく提案があり、このようなことが評価され採用につながったものと考えられる。指定管理料は、当初の提案どおり初年度2億円、次年度から1億5,000万円ずつとし、その代わり、医療機器更新の要請は一切受け入れないことが、市の将来的な負担の抑制につながるかと考え、全ての医療機器の更新や設置は、指定管理者が行うこととしている。

Q 指定管理者評価選定方法に疑問、今後のあり方は

A 副市長 指定管理者候補者の選定は、市の条例、規則や指針により進めてきた。候補者選定は、選定委員会で行っているが、公平な選定を確保するため、選定委員会の委員が、直接、運営方針などに対する応募団体からの説明を受け、質問を投げかけるといった場を設けており、今回、委員の質問が尽きるまで確認作業を行ったが、提案書の相異点を見出す前段の議論不足との指摘を受けたので、今後は、過去の案件も含め、更なる適正な選定方法を検証したい。

○ 貴重な税財源の投入から、内容を熟知し、参画過程を踏まえた協定を結んでいただきたい。

Q 「空の駅」整備事業に関わる集客策と、施設等の公募条件の具体策は

A 産業経済部長 本市こだわりの農産物や加工品等を揃え販売し、「空の駅」を拠点とした市民の活動や取り組みが集客を生み、市民の誇りとなるような事業展開を目指していきたい。具体的には、「地域再発見」・「地産地消」・「食育」といったキーワードをもとに、芝生広場での模擬店の開催、空のステージでの出演・発表、マルシェ広場でのカーマルシェの開催等を計画していく。市内に広げていく戦略としては、グリーンツーリズム、農家レストラン、農家民宿、サイクリングコースの設定など集客につなげていきたい。また、施設入居者の公募は、第3者の選定機関を設け、事業計画や収支計画を厳正に審査し決定。来年1月に選考委員会を立ち上げ、募集要項等をまとめ3月からテナントを募集し、5月には決定したい。

公募条件の1つである利用料は、空の駅の収益施設同様、基本使用料及び加算使用料を設定し、売り上げの高低による影響を回避するため現在検討している。

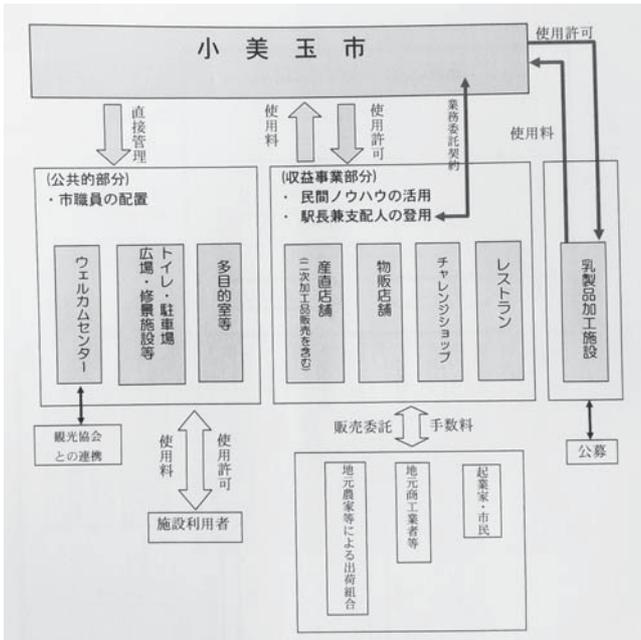
医療センターの基本的指標を設けるべき

旧国保中央病院の医療を指標としている

Q 新指定管理者が内定し、医療センターが継続することになった。地域医療ということで指定管理料が初年度で2億円、次年度から1億5,000万円という多額の税金が投入される。一定の医療の水準を確保しながら税金の使用は少なくすべきではないか。そのため一定の指標を設けるべきと考えるが。

A 副市長 医療センターの運営の原点、基本は旧国保中央病院が担ってきた地域医療の存続と充実で、その運営実績が指標となっている。指定管理料を当初2億円、その後各年度1億5,000万円ずつとしているので、一応の目安としている。

【(仮称)「空の駅」開業当初の直営のスキーム】



また、指定管理者の指定期間は10年としているが、5年を目安に、そのときの社会情勢などにより見直しを行えること



戸田 見成

としているので、医療センターの経営に対する方向性を確認し、将来を見据えた運営につなげていきたい。
 ○地域医療ということである程度お金を出すのはやむを得ないと思うが、どの程度まで出すかの限度を明確にしていきたい。

Q 「空の駅」の内容は

A 産業経済部長 経営方式は、開業当初は市の直営とし、時期を見据え、第3セクターによる指定管理に移行したい。収支は、市が収益事業部分からの施設使用料を徴収し、施設の維持管理を行っていく。収益事業は、直売施設、物販施設、レストラン、チャレンジショップの運営と、イベントを開催等で集客を図り売り上げアップにつなげていきたい。

○税金を使うので、市民の理解を

得られるようしっかりとした計画をお願いしたい。
Q サッカー場計画を「中止しない」といわれるが、今後は

A 市長 凍結の状態の中で、今後どうすればよいのか、議員とよく協議していく。
 ○我々議員も協力を惜しまないので、サッカー計画のあった場所に別な計画を立て、進めていただきたい。



八幡池 (先後地内)